

かみふら 議会だより

町内 ハウス栽培いちご

No. 70

2011.4.25発行

入学おめでとう!!



西小学校 新1年生

主な記事

- 第1回定例会 平成23年度予算が決まる..... P 2
- 予算特別委員会の審査意見を付し原案可決..... P 6
- 「若年層の雇用対策について」など9名の議員が町政を問う..... P 10
- もっと知りたいまちのことNo.12「消防団の歩み」..... P 19

全会計総額

103億9,765万円

前年比 0.3%の微増

第1回定例会

定例会は、3月7日に開会され、平成22年度補正予算を審議しました。3月8日には、町長・教育長から

ら執行方針が述べられ、さらに平成23年度各会計予算が提案され、十分な審議が必要のため予算特別委員会に付託されました。3月14・15日は、9名の議員が町長・教育長・農業委員会会長に一般質問を行いました。予算特別委員会は3月16日から22日まで4日間審査し、14項目の審査意見を付して3月23日、予算を可決しました。また、東日本大震災に町が300万円の義援金を寄付する補正予算を可決し閉会しました。



一般会計

平成23年度一般会計予算の総額は3年連続の減少で前年対比2.9%減の6億4千900万円となり、この3年間で11億円の減となりました。

なお、町財政が厳しい中で一般会計から特別会計へ4億5千177万円を、企業会計へ2億4千177万円を、補助金、負担金、繰出金として支出しています。

特別会計

国民健康保険は、これまで保健指導の強化で予防医療に努め、支出額を抑制し、基金を取崩しながら運営されてきましたが、

基金の蓄えが無くなり、このままでは町民の健康と安心を守る国保会計の健全な運営を続けることができなくなるため、保険税率を10.13%引上げることとなりました。ラベンダーハイツはスプリングラー新設のため増額予算となっています。

公共下水道は、本年度より長寿命化計画に基づき、浄化センター更新事業に着手するため前年度より大幅な増額となっています。

企業会計

病院事業は医師住宅新築、医事コンピュータ導入、介護ベッドの更新など資本的支出の増で1%の微増となっています。

意見書を国に提出しました

TPP交渉への参加に関する意見書

食料自給率の向上や食料安全保障の観点から「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、米、小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目を関税撤廃の対象から除外するとともに、本道地域社会や経済・雇用に甚大な影響を与えかねない、TPP交渉への参加を中止するよう再度、強く国に要望する意見書を国に提出しました。

新たな高齢者医療制度に関する意見書

国民健康保険への国庫負担を大幅に増やし、高すぎる保険料を引き下げることや、保険料（税）の上昇や住民サービスの低下に繋がる「国保広域化」の押しつけをやめるなどを盛り込んだ意見書を国に提出しました。

地域医療存続のための

医師確保に関する意見書

医師不足の解消や地域ごと・診療ごとの医師偏在の是正を図るために、医師不足地域での数年間の勤務義務など医師派遣体制を構築する法的措置を講じることを盛り込んだ意見書を国に提出しました。

平成23年度

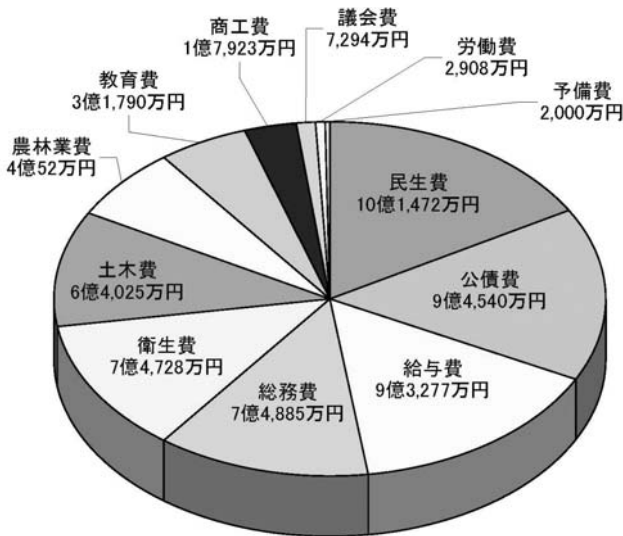
一般会計予算額

60億4,900万円

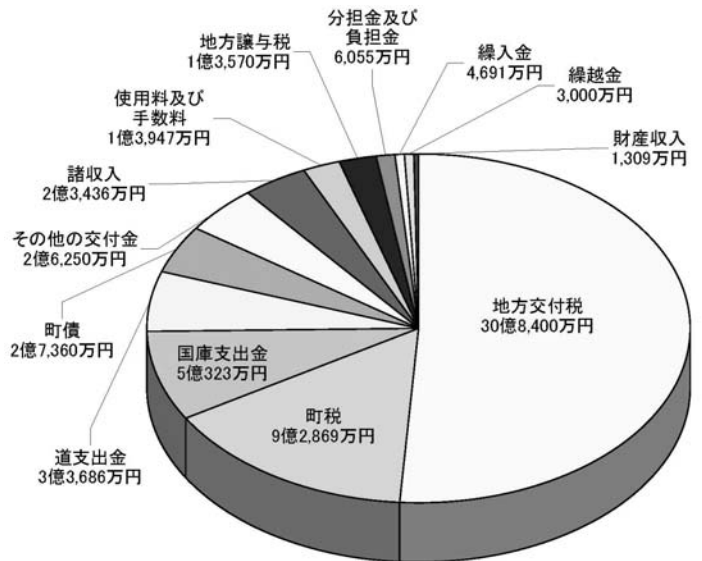
前年対比 1億8,100万円、2.9%の減



歳 出



歳 入



総務費は地デジ対策等で増、農林業費は中山間地域等直接支払い制度等の導入で増となり、また、商工費は保養センターヒートポンプ工事の完了、土木費は土砂流出対策、町営住宅の工事完了で大幅の減となっている。また、給与費も退職手当組合負担の減で大幅の減となっている。

町税収入は前年度比2,321万円の減で自主財源の合計は14億5,310万円で歳入の14%となり、前年度より0.6%下がっている。依存財源である地方交付税が歳入の51%を占め、その他の交付金、国や道の支出金等で76%の依存率となっている。

平成23年度 各会計別予算額 (千円以下切捨)

会計名		23年度予算額	22年度予算額	前年対比	
一般会計		60億4,900万円	62億3,000万円	1億8,100万円	2.9%
特別会計	国民健康保険	13億8,391万円	13億6,274万円	2,117万円	1.6%
	後期高齢者医療	1億111万円	9,680万円	430万円	4.4%
	介護保険	7億7,519万円	7億6,759万円	760万円	1.0%
	ラベンダーハイツ事業	3億4,212万円	2億8,717万円	5,495万円	19.1%
	簡易水道事業	6,884万円	5,552万円	1,332万円	24.0%
	公共下水道事業	4億7,513万円	3億6,196万円	1億1,317万円	31.3%
企業会計	水道事業	2億5,823万円	2億6,407万円	584万円	2.2%
	病院事業	9億4,409万円	9億3,268万円	1,141万円	1.2%
予算総額		103億9,765万円	103億6,512万円	3,253万円	0.3%

老人保健特別会計はH23に廃止のため22年度予算額の欄から除いています。

端数整理のため額は整合しない。

平成22年度各会計補正予算

一般会計、特別会計6会計、病院事業会計の補正予算を可決しました。

一般会計の主な補正内容は、興農地区道営経営体育成基盤整備事業ほか3件の繰越明許、予約型乗合タクシー試行運行ほか2件の債務負担行為、島津地区道営経営体育成基盤整備事業ほか3件の地方債限度額の変更、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業の計画変更及び2次配分に伴う事業費調整、歳計余剰金の各基金への積み立てによるものです。

また、各特別会計及び企業会計の主な補正内容は、事業費確定の精査によるものです。

平成22年度 各会計補正予算 (千円以下切捨)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	3,831万	69億5,849万
国民健康保険特別会計	2,322万円	14億7,704万
老人保健特別会計	4万円	707万円
後期高齢者医療特別会計	204万円	9,803万円
介護保険特別会計	1,225万	7億7,254万円
ラベンダー・ハイツ事業特別会計	100万円	3億9,850万円
公共下水道事業特別会計	374万円	3億5,411万円
病院事業会計	64万円	9億2079万円

70歳以上の住基カード

手数料無料を継続

平成23年4月1日から住民基本台帳カードの交付手数料が有料となりますが、70歳以上の高齢者に限り、これからも無料で交付するよう手数料条例の一部改正を可決しました。

スクールバス島津線の運行休止

スクールバス島津線は現在、児童・生徒の利用がなく、4月からの予約型乗合タクシー試行運行事業に伴い、当分の間、運行を休止するため、町スクールバス条例の一部改正を可決しました。

出産一時金42万円を恒久化、

出産支援金3万円を支給

国保被保険者に対し、H21年10月からH23年3月まで暫定的に38万円から42万円に引き上げられていた出産一時金42万円を恒久化、また、少子化対策として国保世帯主に出産支援金3万円を支給するため、国民健康保険条例の一部改正を可決しました。

国民健康保険税を引き上げ

H15年度の基礎課税額及びH18年度の介護納付金課税額の引き上げ以降、国保税の引き上げを行わず、国保財政調整基金の繰り入れで運営してきましたが、医療費給付の増加等や基金が底をつき、現行税率のままでは財源不足となるため、税率を引き上げ

る国民健康保険税条例改正の討論を行い、可決しました。

反対

所得100万円以下の世帯が48%で200万円以下が79%を占める。今回の税率改正では、4人世帯(資産なし)で200万円の所得の場合、年額3万9千900円の負担増になる。もともと加入者の医療を保障する制度であり、国や自治体は財政措置を行うことで加入者の命と健康、暮らしを守る義務があり、負担の増額について納得いかない。5億円の財政調整基金を取り崩しても町独自の負担軽減を図るべきである。

賛成

急速な高齢化の進展や生産年齢の減少により医療費が増加しているが、後期高齢者医療制度創設時も引き上げ改正は行わず、積極的な保健指導で医療費を抑制してきた。平成18年度から毎年国保財政調整基金を取り崩してきたが、今税率改正を行わなければ24年以後の運営において支障をきたすことが予想される。町内経済も厳しい状況であり、8年間据え置きしてきたこと、所得階層割が公平負担であることと何よりも保険事業の安定した運営を継続させることが重要である。

人事案件



山本 勉氏(新)
昭和21年生
東3線北23号



小澤 治子氏(再)
昭和20年生
栄町2丁目2番42号

人権擁護委員法第6条第3項の規定により人権擁護委員候補者に次の2名を適任と答申しました。

町長の専決事項の指定を可決

平成23年度地方税法改正(個人住民税の諸控除、金融証券税制、市民公益税制、納税環境整備など)に伴う町税条例及び国民健康保険税条例の一部改正を、地方自治法第180条第1項の規定により、町長が専決処分できるものとして可決しました。

第1回臨時会(1月11日開催)

「南部地区土砂流出対策工事(べべルイ川)(H21国債)請負契約変更の件」
設計内容の変更が各所発生(産廃処理費用の減、護岸工の面積増など)したので、契約額において76万円の増額変更を可決しました。

「東1線排水路整備工事(H21国債)請負契約変更の件」
流入工箇所数の増加などが発生し、契約額において64万500円の増額変更を可決しました。

第2回臨時会(1月31日開催)

「平成22年度上富良野町一般会計補正予算(第9号)」

国の「きめ細やかな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とする公共施設の修繕などを中心とした9事業に伴う補正と繰越明許費の追加、地方交付税の増額補正、国の地域介護・福祉空間整備交付金を活用した東中地区の共生型福祉サービス事業所の整備と繰越明許費の設定、並びに北24号道路排水路支線整備事業の事業費の変更、以上の内容により一般会計として1億8千55万8千円の増額補正と繰越明許費補正として1億1千201万6千円の追加を可決しました。

「平成22年度上富良野町水道事業会計補正予算(第2号)」

国の地域活性化交付金のうち、きめ細やかな臨時交付金を財源とし、老朽水道管の布設替を行うものであり、一般会計負担金を合わせ1千250万円の補正を可決しました

一般会計の質疑から

問 共生型事業施設整備補助事業「NPO法人とむての森」の件で、経営がうまくいかなかった場合、補助金の返済は事業所が責任を負うのか、また、建物の撤去についても賃貸契約に含めるべき。

答 安定的な利用者の確保が図られると判断している。交付金については適切な使い方でないと言済の問題が生じる。建物の撤去については原状復帰という条件で許可する。火災報知器を既に設置した世帯に助成しないのは、公平性を欠くのでは。

問 負担の公平ということを重点に置くことではなく、不安感を解消するという点で公平を期していく。

答 防災行政無線電話応答装置の町内外への徹底を。

問 防災無線、広報紙で徹底を図るとともに、遠方の方には各々個々に情報を発信・伝達していただきたいと考えている。

平成23年度 各会計予算執行に 対して14項目の 審査意見を付す！

定数外職員の任用について

非常勤嘱託職員及び臨時職員の任用については、町民の雇用機会拡大のため、公募による採用をされたい。

移住定住の促進について

地域の特色を生かしたホームページの充実と、移住定住体験住宅等の整備を図り、促進されたい。

防災対策について

防災アドバイザー・防災士を中心に、住民会、自主防災組織と協働して、町民の防災意識の醸成と活動強化に努められたい。

民生児童委員協議会について

活動に見合った活動費等、処遇の改善並びに担当地区の見直しを検討されたい。

産業振興について

農業振興については、地場産品を活用し、6次産業化に向けた取り組みを一層促進されたい。

中山間地域等直接支払い事業について

平成22年度に執行していた家畜伝染病発生予防事業、有害鳥獣駆除事業等の当該事業への移行に関して、集落協議会と十分に調整して継続されたい。

観光振興について

観光ビジョンを早急に示し、観光の一層の促進に努められたい。

広域観光事業でのマスコミ活用策に立ち遅れが見られるので、広域連携と情報交換を積極的に推進されたい。

消費動向・消費者ニーズ調査事業について

調査結果を分析し、商工振興施策に反映されたい。

公的団体補助金について

財政基盤が確立されるよう十分指導助言されるときも、事業成果がさらに上がるよう努められたい。

見晴台公園の改修について

地域住民と十分協議のうえ、理解が得られるよう取り進められたい。

遊具の有効活用について

遊具の使用実態を調査して、公園・学校・保育所などで有効活用されたい。また、事故が発生しないよう十分管理されたい。

上富良野高等学校について

地域が一体となった持続活動に一層努められたい。

食材購入について

契約期間を考慮するとともに、地元業者の参加拡大に努められたい。

国民健康保険特別会計

短期被保険者証については、交付のあり方の改善を図られたい。

予算特別委員会での討論

(一般会計予算)

反対

新年度予算は環境住宅リフォームに対する補助制度の予算など部分的な改善は見受けられるが、国の押し付けに負けない強い自立したまちづくりの方向性は残念ながら見当たらない。それを象徴する一つとして町政運営改善プランの中に、中央保育所やラベンダーハイツのように守るべきものまで行政改革し、改善プランの対象にすることは納得できない。二つ目は一般会計から国民健康保険会計への繰り入れが行われていないという問題である。国保税の引き上げは、当然、後期高齢者介護保険にも繋がるものであり、今、求められているのは、加入者に負担は絶対与えてはならないことである。以上の立場で反対する。

賛成

予算の中で新卒未就職者就業支援、定住移住対策、特別支援教育事業、住みリフォーム事業、予約型乗合タクシー試行運行並びに土地改良基盤整備事業など、地域経済と雇用の活性化、福祉施策の充実に取り組んでいる。一方で商工会と観光協会に対する補助金が増額となっているが、自由裁量ではなく公益性がなければならぬ。また、学校等の耐震化対策、防災アドバイザーや防災士の配置など防災対策を評価するが、課題もある。「第5次総合計画」と「町政運営改善プラン23」の着実な実行に向けた取り組みに期待し賛成する。

予算特別委員会での質疑

一般会計

経常収支比率は改善しているのか。

答 起債等の抑制で少しずつ改善している。

町民税の滞納者は道民税も滞納しているのか。

答 併せて賦課、収納しているため滞納となっている。

入湯税減額の理由は。

答 H22実績見込みで6%減で算定している。



地方交付税を2億7千万円、増額した理由は。

答 地域主権改革・地域活性化雇用対策枠で増額されたため。

個人住民税を減額して積算している理由は。

答 H22の課税状況、過去の減少率を見ながら算定している。

固定資産税を増額している理由は。

答 かみふらの牧場の新築分が大きな要因。

年金・給料の差し押さえで生活維持の部分は担保されているのか。

答 年金はしていない。給料は国税徴収法に基づく社保等の禁止財産の差し押さえはしていない。担保している。

中山間地域等直接支払事業の交付金の流れは。

答 国13、道13、町13を負担。集落協議会に交付して、協議会から農業者への交付となる。

公用車運転業務員報酬の業務内容は。臨時職員か。公募となるのか。

答 町長車及び公用車運転業務を経験のある

非常勤職員を雇用して車輜班を維持する。採用方法はまだ決定していない。

防災アドバイザーの雇用人数並びに防災士の養成人数は。

答 アドバイザーは資格取得者1名を雇用して防災啓蒙や図上訓練の指導などで地域に派遣する。防災士の資格取得は職員1名で予定する。



移住準備住宅の屋根塗装を整備するが入居の見通しは。

答 現在、10戸のうち8戸が入居しているが、移住相談が多く、残り2戸も入居される見込みである。

移住・定住のさらなる促進は。

答 定住移住WEBサイト（ホームページ）

の充実を図る。新総合行政システムの改修内容は。

答 住民基本台帳法の改正により平成24年度までに外国人の住基カード・住民票を作成するための改修である。

協働のまちづくりに伴うボランティア活動費は。

答 基本指針の展開を協議する中で検討する。



予約型乗合タクシー利用者と65歳以上の掌握は。

答 日報と受付簿により確認する。65歳以上の確認は登録証を発行し、乗車時に提示いただき確認する。

民生児童委員協議会補助は、活動実態にふさわしい補助を。基準により積算している。高齢者の増加、担当区域、人数、活動費などを今後、委員と意見交換して検討する。

保育所遊具の修繕や更新計画は。新設は。

答 危険箇所を点検整備しており、現状のまま利用する。必要性を含め今後判断する。

道保健センター連絡協議会負担の皆減は。

答 国の事業仕分けで全組織がなくなったため。

協会病院産婦人科医師確保対策事業負担はいつまで継続するのか。

答 H23から出張医師分を患者割で算出した負担であり、複数の医師が配置されるまで負担する。

出産に対する町独自の支援は。

答 具体的にはないが、人的対応中心で支援している。

墓地未利用地使用料返還について。

答 許可以降、未使用の人にも今後の見込みを確認して使用しない場合に返還いただき、一度も利用していない場合は還付している。

クリーンセンターの修繕費2千400万円の内容は。

答 H23はA系の1次の全面張替で、修繕は10力年計画により行っている。

生ポリオワクチン予防接種について、不活化ワクチンへの考えと選択肢は。

答 日本では生ポリオワクチンの接種であり調査したい。



新規卒業就職未定者就業支援は何名の雇用か。年度途中で就職先が決定した場合は次の未就職者の雇用を。

3名の雇用を予定しており、就職先が決定し離職した場合は次の人を雇用する。

消費動向・消費者不足調査事業は委託となっているが、地元での雇用を。

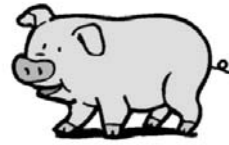
委託先は公募となるが、商工会の参加意向もあり、地元の雇用を想定している。

空き店舗対策・商店街現況調査事業の結果への対策が見えないので、今回の消費動向等調査の目的と効果を明らかにして実施されたい。

空き店舗対策等調査結果に対する具体的な消費動向等調査は直に住民と対話するなど、意向調査を含め実施していきたい。

家畜伝染病予防事業や猟友会補助、生産振興事業補助が皆減されているが。

中山間地域等直接支払事業への振り替えについて、集落協議会と調整して移行を予定している。



農産物加工実習施設利用における6次産業化への展開は。

今後、6次産業化への拡大を期待したい。中小企業融資資金は一般商店も対象か。利用が少ないのもっと周知徹底を図るべきでは。

この貸付金は商店も対象である。地場産品普及推進事業(地ビール)の展開は。

今年で4年目であり、地元の飲食店・イベントなど拡大しながら、誘客にもつなげたい。

商工振興事業補助が商工会の健全財政運営のため増額しているが、十分配意して補助目的に沿った形で執行されたい。

今後の改善に向けて商工会と十分協議するとともに、指導力を強めて町の商工発展に寄与いただく役割を担っている。ご理解願いたい。

観光協会運営補助も健全財政運営のため増額しているが、十分配意して補助目的に沿った形で執行されたい。

予算執行にあたっては十分協議して、補助目的の効果を期待して進めたい。

観光協会運営補助の増額理由は。

観光ガイドマップ、ポスター、台湾・韓国語のパンフレット印刷、紅葉写真コンテスト等の増である。

深山峠ラベンダーオーナー園の移転先は。

移転自体は未定と聞いている。町の玄関口として重要な位置付けであり継続でお願いしている。

白銀荘運営管理費の減額理由は。

ヒートポンプ効果による光熱水費の減である。

広域観光の改善点は。点から線・面の観光であり、富良野美瑛協議会に参加して地域一体で流動客に対応する。

旭川富良野間の観光でメディアでは本町が抜けているが、広域の連携は。

観光協会、商工会と協議して、地域の連携で広域観光でのPRに努めたい。

農商工連携の循環型の観光振興計画の見直しは。

内部では議論している。農協、商工会と連携して、町の役割を果たすため、実効が上がる計画を想定して作ってきたい。

除排雪の基準は。本町は12cm。道路状況等を勘案し、通行に支障がないよう出動している。

既存住宅耐震改修補助の利用促進を。省エネ型リフォーム制度と合わせて周知する。

公園遊具の設置要望の対応は。各公園遊具の必要性を確認し、移設を検討したい。

見晴台公園改修の考え方と周辺住民との協議は。

これまで3回協議しているが、町長との直接対話を予定している。地域住民の意向を十分聞いて、合意形成に努める。

旧衛生センターの取り壊しは。

解体には財源的に多額の経費がかかるため、いつの時点かに何らかの形で解体等の判断をしたい。

住生活基本計画策定の詳細について。15名の委員で協議し、計画書はコンサルに委託。10力年計画を策定する。

特別支援教育指導助手の資格は。本町は全員、教員資格を有している。

3年株で植え替えして4から5年かけて更新する。

特別支援教育指導助手の資格は。本町は全員、教員資格を有している。

上小改築基本設計は工
コ対策を考えているのか。
放課後スクールの場所の
確保は。

答 基本設計は方向性の
設計であるが、当然
工コ導入を考えて設計す
る。できる限り教室等を
有効に活用したい。

上高教育振興会補
助の学力アップの内容は。
答 駿台予備校の授業を
受講できるVODシ
ステムの導入で学力向上
を図る。

清富多世代交流センター
を農業体験学習の場など
で有効活用できないか。
答 公民館分館の機能も
有しており地域とも
協議している。利用計画
を策定して今後の方向性
を協議する。

教育委員会点検
評価報告書作成経費が計
上されていないが。
答 報告書は自前で印刷
し、点検評価は関係
者にボランティアで評価
していただいている。

スポーツ振興補助
が計上されていないが。
答 全道・全国大会出場
に対する補助であった
が、H23から基準を変
更して直接手渡しして激励
するため、教育長交際費
に科目変更した。



スキーリフト修繕の
内容は。安全面からも
チェア式の考えは。
答 支柱柵受け、プレー
キのオーバーホール
ワイヤー補修である。
チェア式は高額でありス
キー場規模や必要性の検
討を継続する。

社会教育一般管理費
の特別旅費の増額は。
答 社会教育主事資格取
得講習に係る旅費で
ある。
公民館大ホール机購入

の内容は。
50台を更新し、既存
の机は屋外行事で再
利用する。

国民健康保険会計

資格証明書の発行に
ついて、自宅に向くな
ど弾力的な運用を。
答 窓口で面談して状況
を確認しての交付を
基本とするが、更新期日
を過ぎた方へは工夫して
対応したい。

国保税軽減のため財
政調整基金を支消して国
保会計に繰り入れできな
いか。
答 医療費が増嵩してい
るが、8年間引き上
げていない。各保険は被
保険者の負担での運営が
基本であり、一般会計で
費用負担する考えはない。
特定健康診査委託料
積算で受診率の想定は。
答 72%程度を目標とし
ている。



後期高齢者医療会計

保険料の特別徴収と普
通徴収の選択はできるの
か。
答 特別徴収が基本であ
るが、希望により口
座振替を選択できる。

介護保険会計

居宅介護サービス
等給付費の1千300万円の
減額理由は。
答 要介護者数は横ばい
だが、重度化により
居宅介護から施設介護に
移行しているため。



ラベンターハイツ会計

通所介護給付費の
積算は。
答 年間310日開所で1日
あたり19名(前年度
16.7人)で積算している。

スプリンクラー新

設財源を一般会計からの
繰り入れで行えないのか。
答 企業債で整備するが、
償還は8年間であり、
収支状況により町と協議
する。

給食材料の購入方法
は。納入業者が固定化し
ていないか。
答 上期・下期の見積合
わせで決定している
が、町内業者の参加機会
の拡大に十分配慮する。

未経験介護職員雇

用の人数と雇用期間は。
答 緊急雇用創出事業で
雇用するため1年間の
条件であり、H22年1
月からの継続で12月まで
の9ヶ月間、1名を雇用
する。

公共下水道会計

浄化センター改築
更新実施設計業務及び根
幹的施設建設工事委託の
内容は。
答 長寿命化計画により
年次的に3系統の施
設を更新整備するもので
ある。

病院事業会計

出張医報酬の基準と
年間の想定は。
答 回数の積み上げでは
なく、日中の診療、
休日・時間外対応など勤
務状況により単価が違っ
ことを加味して積算して
いる。

医療事務委託の内

訳は。
答 病院事業・老人保健
施設事業を一括で委
託しており、ほとんどが
人件費である。



村上 議員

TPP参加反対の理解を、戸別所得補償で農業守れるか 町民に理解求め、農業基盤整備を積極的に支援する

村上議員 TPPは貿易

自由化だけでなく、医療保険・公共事業、人の移動や食品の安全基準を対象とし北海道の食料自給率21%が64%に低下、影響額が2兆1千250億円と言われ、TPPに参加すれば北海道の農業は壊滅的打撃を受けることになる。こういった事態に対する理解度を広く町民に知らしめるべきではないか。

向山町長 TPPに参加

すれば、農業を中心として壊滅的な影響が及ぶことから私としても町内の関係団体と連携を図り、反対の意思表示している

今後は町民に理解を求め地域全体の活動として臨む。

村上議員 戸別所得補償

で上富良野町の農業は守られるのか。基盤整備事業をもっと拡大する施策が必要ではないか。

向山町長 対象となる作物は、米・大豆・麦・て



TPP参加反対決起大会

ん菜等に限定されるものの、全耕作面積の約5割を占め、一定程度農業経営の安定化に寄与すると考える。
しかし、足腰の強い農業経営には高収益作物の導入や質問にある様に国や道の事業制度を活用し、農業基盤整備事業はもとより町独自の有効な支援を積極的に講じたい。

町独自の就労支援で 若年雇用対策を

町独自で高校新卒 未就職者を臨時雇用する

村上議員

8年連続1人当りの所得が30万円減り、高校新卒、若年層の雇用環境が今年も厳しい。町独自の就労支援対策が必要では。

向山町長

23年度においても、町独自の対策として、高校新卒未就職者若干名の臨時雇用を考えている。厳しい雇用に対応するため、国の緊急雇用



職業体験学習（高校生）

創出事業により企業の協力を得て5事業12名の雇用に予定し、失業者や就職希望している人を支援したい。

介護保険事業の

評価と保険料抑制を

国の負担割合増を求め、要望

村上議員

H12年導入時の予算額から約40%増の7億5千27万円の状態にあり、24年度はケアプラン作成料を無料から1千円へ他5項目大幅な改正が打ち出されている。利用者の負担増ばかり示され、今までの改定時の介護認定項目の削減や5段階、7段階、要支援項目等の改定があった。また、保険料の大幅値上げが予想されている。

国に対して、国の負担割合を増やすよう、求めていくべきではないか。

向山町長 国は、24年度

に向けて介護保険法は是正をして作業を進めているが、議員から示された5項目についてはまだ固まっていない状況であり

その他の質問

Q生徒の可能性を伸ばすキャリア教育の必要性について
A道徳・特別活動・キャリア教育全体計画のもと、全ての領域で実践し、人格基盤の能力育成を目指している。



岩崎議員

平成23年度、町の 総合計画に掲げた 5つの暮らしの実現 予算編成の力点は

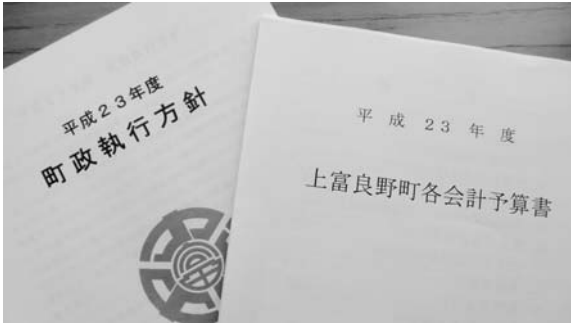
岩崎議員 22年度の国勢

調査速報値を見ると、上

富良野町の人口は平成17年1万2千352人であったが、平成22年では1万1千543人と過去5年間で809人が減少している。

社会情勢が厳しい中、町長は新年度予算編成にあたり、どこに力点を置いて町全体の総予算103億9千765万円を組まれたのか、所信を伺いたい。

向山町長 町政執行方針でも述べたように、第5



あわせて、町の隅々まで光の当たるまちづくりの実現に向けた予算化を行った。

財政の安定化は町政運営の基本であり収支均衡のとれた財政運営に努め、地方債の発行を抑制するほか、後年度の学校改築等、大型事業への対応を図ることも念頭に置き、予算編成を行った。

岩崎議員 東北関東大震災は大被害をもたらした。

予約型乗合タクシーの 試行運行は可能か

課題等を検証し実施する

岩崎議員 町は新しい事業として4月から予約型乗合タクシーの試行運行をする。実施にあたり、関係法令、他の交通機関との共用性などの整理があるが、諸問題の手続きは完全か。

また、4月運行は可能か。

向山町長 制度上・道路

上下は耐震強度を満たしていない老朽化した校舎であり、予算の前倒しをしてでも早急に安全を確保した新校舎の改築・建築を求める。

向山町長 安心して勉強できる環境づくりを最優先で取り組むべきであり、前倒しができ、進捗を促進できるよう、最大限意を用いて取り組みをさせていたただきたいと考えている。

問だが、事前に登録をしていた交通弱者のみの利用で、公平化について不具合は生じないというふうに理解している。

農業後継者花嫁花婿 対策の推進を 支援を進める

岩崎議員 農業委員会の任務は農地保全や農地流動化はもちろん、農業全般に渡り、極めて重要である。

このような中、農業後継者の伴侶を担うアグリパートナー事業は、ここ数年、成立した数が減少している。適齢期を迎えている未婚者が多数いるにもかかわらず、イベント等、出会いの場所が減少をたどり、農業後継者のニーズを満たしていない。

このような中、農業後継者の伴侶を担うアグリパートナー事業は、ここ数年、成立した数が減少している。適齢期を迎えている未婚者が多数いるにもかかわらず、イベント等、出会いの場所が減少をたどり、農業後継者のニーズを満たしていない。

今後上富良野町の農業を支える担い手の活動を支援を進める。



予約型乗合タクシーイメージ



米 沢 議 員

国民健康保険税の引き上げ ではなく引き下げを 一般会計の繰入での 引き下げはできない

米沢議員 国民健康保険

税率の引き上げは、加入者にとって大きな負担であり、一般会計からの繰り入れを行い、税率の引き下げを実施すべきでは、

向山町長

平成15年度に税率を改正して以来、毎年医療費が増高していく中で、保健指導により医療費の抑制に努めるとともに、経済状況等が好転する兆しが見られないため、平成18年度からは、毎年財政調整基金を取り

崩して運営してきたが、基金のほぼ全額を取り崩してきたことや今後保険

税収入が順調に伸びていく状況は想定できず、一方、医療給付費や後期高齢者支援金・介護給付費納付金については確実に増加が見込まれることから、平成23年度は、8年間据え置いてきた税率を改定させていただき、一般会計からの繰り入れはできない。

町と商店街の活性化のため 商工振興条例の策定を 関係団体と一体になり 具体的な支援をしたい

米沢議員

町と商店街の活性化のためにも商工振興計画や条例の策定を。

向山町長

商工会の会員数が減少している実態にあり、店舗数についても減少してきていることから、平成22年度においては、緊急雇用創出

事業を活用し、商工会と連携・協力して、実態調査を実施した。その結果、空き店舗数が54件、空き地が40件となっており、商店街の空洞化が進んでいる状況である。今後、平成22年度の実態調査の結果と平成23年度に実施する消費者動向・消費者ニーズ調査の結果



商工振興策で商店街の活性化を

農地継承制度の検討を 農地の適切な流動化を 支援していく

米沢議員

農業従事者の高齢化・後継者不足の対策としても、農地継承制度の対策や輪作体系の維持のためにも緑肥対策を。

向山町長

本町における個人認定農業者約27名の平均年齢は、約54歳となり、他の個人農業者

は、所得補償制度の中に地力増進作物を作付し、そのまますき込んだ場合、その年に限って10アールあたり1万円の交付金が交付され、この制度の活用とともに、今後農業者の皆さんの意向を踏まえ、適切に対応したい。

その他の質問

Q 移住・定住化対策については踏み込んだ誘導策が必要では。

A 町の魅力が高められ、移住定住者の増につながるようになりたい。

Q 休日保育の実施を早めるべきでは。

A 具体的な検討を進めたいと考えているが、ファミリー・サポート事業の機能も活用したい。

を加えると、さらに平均年齢は上がり、農業者の高齢化傾向は一層加速するものと思われる。農地の継承は意欲と合わせて、しっかりとした計画性や経営の力を備えた経営体に集約していくことが望ましいと考えている。今後においては後継者対策と合わせ、農地の有効利用が果たされるよう農業委員会や、農協等と充分連携を図り、農地の適切な流動化を支援していく。また、緑肥補助について



今 村 議 員

外資による

森林買収への対応を 外資の買収実例はないが 今後も情報収集を図る

今村議員 海外資本によ

る森林買収が北海道などで相次いでいるとの報道を見かけるが、これは森林資源及び水資源が収奪される事態が生じかねない状況とも言える。そこで町内における外資による森林買収についてどの程度、把握しているのか、また、水源地域の森を保全・整備するという観点から、こういった外資による山林買収に対してどのように考えているのか

今村議員

今後情報収集を図る

向山町長 現在のところ、本町における外国資本による森林買収については、その実例はないものと認識している。しかしながら、道内においても外国資本による森林買収が進んでいるとの報道もあり、これを受けて、道は平成24年度当初の施行を目指し、4月より水源地保全を趣旨とした「森林保全条例案」の策定作業に着手することになっている。



水源地の森

この問題は、町民生活を大きく脅かしかねない重大事項であると大変危惧している。また、自衛隊の演習場を抱える自治体であり、隣接する農林地が外国資本によって買収されることになれば、国防の観点からも重大な支障を来す事態となるため、大きな関心を持って関係する機関との連携を密にして情報の収集に努める。

今村議員

水は我々の生命にかかわることだけに水の安全保障という観点を持つことが大事であり、農業や円滑な水道事業に

も欠かせない根本的なものである。そこで、「外資による森林買収の実例はないと認識している」とのことであるが、その根拠について伺う。

前田産業振興課長

土地の登記簿とか、土地台帳等により、移動の有無を確認している。

今村議員

隣接市町村にわが町の水源を有するところの、外資による森林買収の把握は。

向山町長

他の市町村については把握していない。関わりのあるところの情報収集は今後も努力する。

今村議員

わが町独自の条例策定は。

向山町長

町独自のものを設ける考えはない。

今村議員

では、道条例策定に対する要望は。

向山町長 各関係機関と密接に連携して、道に対して我々の思いは伝えるとともに、情報収集を図る。

安全管理上の面から

タータントラック整備を グランド整備を優先と考える

今村議員

近年短距離の大会はタータントラックで行われることが多く、日ごろの練習からタータンに馴染んでいないと大きな怪我が予想されるし、練習にも支障をきたす。人命は地球よりも重いと

北川教育長

やはり特定の一部分の子ども達だけではなく、全体的に考えた上で、部活のための整備を図っていく。

今村議員

近隣の全天候型グランドの利用回数は、北川教育長 利用回数は把握していない。

今村議員

2か月に一回1人1千500円の自腹で通っている。すなわち大会直前に一回程度である。利用回数も知らない中で安全管理の話はいかかなものか。町長はこの点どう考えるか伺う。

向山町長

一部ではなく、全生徒の安全などの条件整備に最大限尽力を尽くしたい。

今村議員 グランド整備を優先するのでタータン



佐川議員

江幌小学校などの

ホームページを！

取り組むべき事案と

考えている

佐川議員 江幌小学校が

100周年を迎えられたが、記念式典行事には全国各地から出身者が集まった。江幌・静修地区の皆さんは地域愛の精神を大切に開塾し、教育の重要性を継承して来られた。特認校だからこそ特別な思いをホームページで紹介してPRに繋げてはどうか？またPTAの方がボランティアでホームページを作るが、その考え方は？

北川教育長 開かれた学

校づくりの推進と信頼される学校の確立を目指しており、日常の教育活動を公開する場を積極的に設け、こどもや学校の様子についての理解を図ることも重要で学校側とボランティアの方と調整を図り、連携した中で情宣に繋げホームページの作成を早急に進めて行きたい。

移住・定住促進は

思いやる(接遇)行政で！

ホームページも含め

充実させたい

佐川議員 以前にも質問

したように、ホームページの発信も含め利用者への対応の充実を図ることが大切で移住・定住は特に外から見た目と、その人の立場に立って考えていく思いやりの行政が望ましく、他町村との動きも色々例を上げたが参考にして進めてはどうか。

北川教育長 開かれた学

校づくりの推進と信頼される学校の確立を目指しており、日常の教育活動を公開する場を積極的に設け、こどもや学校の様子についての理解を図ることも重要で学校側とボランティアの方と調整を図り、連携した中で情宣に繋げホームページの作成を早急に進めて行きたい。

向山町長 ホームページ

は熟度を上げるため予算化した。移住定住は企画財政班がホームページの窓口であることから多少違和感があるが対応している。

佐川議員 体験移住も他

町村で進んでいるが、向山町長 広範囲の移住希望者のニーズに応えるには課題が多い。

佐川議員 過去において

災害を乗り越えた町として、今回災害に遭われた被災地の方の受け入れをして特段の配慮で「心の行政、思いやる行政」をする気持ちはないか？

向山町長 そういふこと

を想定した役場内の協議等がまだないので「二つの提言として受け止めさせていただく。

JR 駅周辺整備計画の

その後の動きは？

町が修繕や改善

できる所は早急に対応

佐川議員 町の顔に見

合った整備が必要で、まだまだ改善されていない乗り換え跨線橋の壁修繕や歩道、花壇、十勝岳線のバス乗り場の位置や駐車スペース、駐輪場などと、トイレのU D化など進めるべきで、JRに要望するだけでは改善しない。他町村は町が主導している。美瑛と上富の

駅が町の顔の駅長さんと話すことも大事だが、JRの施設企画グループにも行くべきだと思うが。

向山町長 駅が町の顔の

一つである事は紛れもなく美観の整備や周辺整備も課題で町でできる所は早急に取り掛かり、駐車スペースは検討したい。花壇も整備を加え、JRとも要望を重ねたい。

その他の質問

Q 子供のネットトラブルの未然防止に地域においてセミナーなどを増やし、教育環境は町ぐるみで進める考えは？
A 青少年健全育成の面からもネット情報周知のあり方を研鑽したい。

Q 十勝岳観光協会の財政が逼迫してきているが、産業振興課共々何を主導に、どこが主体に考えを進めるべきか、協会と町の職員は連携を取ることでもてなしの観光行政が進められると考えられるか？
A 振興する事業については町が主体となる部分と民間が果たす役割のすみ分けをするべきであり、更に観光協会の自主性に

期待している。



岡 本 議 員

チャレンジショップの 取り組みを 商工会独自の発想を

岡本議員 起業支援や商店街の活性化を図る見地として、空き店舗対策の一環として安価な家賃で活用してもらおう事業である『チャレンジショップ』に対するニーズがあると考えるが、どう考えるか。

向山町長 『チャレンジショップ』については町の商店街や空き店舗対策につながるひとつの手段であると考え。本年度の予算編成にあたり、商工会と十分に協議を行い、商工会の自らの発想と企

岡本議員 画立案により、様々な商店街活性化対策を講じていただくことを期待しており、そのため、自主財源の確立を図る対策を講じている。

岡本議員 商店街の現状を町長としてどう捉えているか。

向山町長 商工会とは話し合っている。起業を目指すものに対しては応援したい気持ちはある。上富良野の消費動向・購買力を分かち合うのではなく、新たなパイを拡大し



空き店舗・空き地状況

岡本議員 町長に何かパイを大きくする案はあるか。

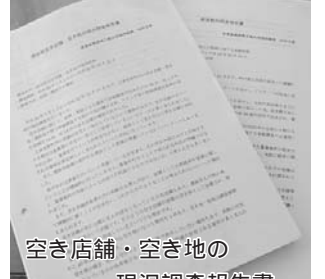
向山町長 特に無いが、『チャレンジショップ』もその中のひとつの案である。そういう取り組みも必要である。

岡本議員 自衛官の退職に際して、起業したいが方法がわからないと言う話をきいたが、そういった相談の窓口も必要ではないか。

向山町長 志を持った方が、打てば響くような対応が必要。行政でできないければ、関係各機関に繋ぐような体制が不可欠である。また、商工会と話し合って対応していきたい。

岡本議員 先の緊急雇用対策において、『空き店舗・空き地現況調査』の結果を見てどう感じたか。

向山町長 非常に厳しい実態と感じたとともに、経営者の後継者に対する熱い思いが伝わってこなかった。



空き店舗・空き地の現況調査報告書

岡本議員 町としては後継者対策として、商業者後継就業補助があるが、新規起業を目指すものに対して何か考えはあるか。

向山町長 農・商工・観光で、産業活性化懇談会を定期的開催して、各団体と情報を密にやり取りしている。今までは表面しか分らなかったが少しずつわかってきた部分がある。

岡本議員 大きな企業に対しては、町企業振興措置条例で優遇策があるが、個人に対しても何らかの対策が必要ではないか。

向山町長 個人に対する対応も重要であると考えるので、引き続き考えていく。

岡本議員 『チャレンジショップ』に関して色々な方法はあるが、エターンやリターンにも絡んでくると、移住定住にも絡んでくる。複合的に考えられないか。

向山町長 まちの賑わいを取り戻す方法は色々あるが、『チャレンジショップ』などの制度があれば、それで良いというものではない。他では商工会・商工会議所が主体となつてやっている。

岡本議員 空き店舗対策の調査報告書の最後で、「現況の調査・把握のみで終わるのではなく、空き店舗・空き地の活用方法を考慮し、問題点をどのように解決していくかが今後の課題である」とあるが、行政のみならず、商店・商店街共有の問題であるが、我が町上富良野は可能性を持った町であるということが大切だと考えるか。

向山町長 空き店舗・空き地の対策も必要だが、そこに至る経緯もよく考えて行かなくてはならないと考える。



一 色 議 員

日の出公園の

観光の拠点と町民の
将来への方向性は
憩いの場としたい

一色議員 日の出公園は
まちの観光の拠点とする
のが、町民のための公園
とするのか、その両方を
兼ね備えるのかビジョン
は確定されていない。目
標を決めてこそ再生プロ
ジェクトの計画が策定さ
れると思うが、その具体
策は。

向山町長 町民の憩いの
場としての面、もう一方
観光の拠点、両面を持ち
合わせており、その方向
で進みたい。大きな役割

である観光拠点としての
機能低下の対応として、
周遊立ち寄り客に考慮し
たアクセスの改善や花の
公園としての魅力ある再
生を図るべく平成21年度
から再整備に着手してい
る。

一色議員 再整備に着手
しているが具体的にはど
のような内容なのか。

北向建設水道課長 21年
度は歩行者通路の整備、
進入路の樹木の一部伐採、
22年度から南斜面の全面

に芝の植栽、ラベンダー
の全面植え替えを行って
いる。

また、山頂へ車で向か
う通路が現在、一方通行
なため、今後、交互通行
または別路線の検討と
もにオートキャンプ場の
バンガローの設置要望が
強まっているため総体的
な計画を組み立てたい。

見晴台公園の道の駅の計画は
道の駅は想定していない

一色議員 見晴台公園を
改善整備するにあたり、
市街地への誘導としての
機能を持たせるのか、道

の駅として町として大々
的にするのかその目的と
具体策は。

向山町長 当初設置した
ときの利活用は十分され
ていない。美瑛・富良野
間にあつて上富良野が埋
没していると町民から指
摘されている。観光も含
めて情報発信する最大の
ポイントであり眺望提供
や案内機能を持つ情報ス
テーション、特産品販売
やイベント会場などの機
能を持たせて行きたい。
道の駅は想定していない。



見晴台公園



日の出公園

農業の6次産業化は
協力体制を整え支援したい

一色議員 農業と流通・
販売を融合した農業6次
産業化で付加価値を高め
る試みが注目されている。
現在農林水産業の付加価
値は1%と言われる。6
次産業化で10%まで比率
は高まり強い農業への転
換は可能という。町とし
ての具体策は。

向山町長 農業者自らが
付加価値をつけて所得の
向上に取り組むことに支
援したいが大変ハードル
が高い。

一色議員 上富良野には
ホップがある。サツポロ
ビールと提携して高品質
でコクのあるホップを改
良生産し、安価な輸入物
とは違う上富良野にしか
栽培することができない
ものを開発し、全国に向
けて発信する。農家の生
産収益のみならず、小売
店・飲食店の波及効果も
あり新たな雇用も生むこ
とになる。様々な業種に
恩恵をもたらせると思う。
そのような方向に向けて
行政はどのような努力をす
るのか、町長の見解を伺
いたい。

向山町長 町としては現
在、具体策は持ち合わせ
ていないが、今後、国な
どの関係機関からの情報
収集を行うなど農業団体
や商工業団体、観光関係
団体などと連携し、協力
できる体制を整えて支援
を行いたいと考えている。



6次産業化に向けて試される大地



中 村 議 員

生活灯のLED化が
予算の60灯を上回ったら
増額補正にて措置を
考えている

中村議員 昨年9月定例会で生活灯のLED化により地球温暖化対策及び二酸化炭素の削減と電気料の町補助金と町内会負担が50%以上の削減されるので、計画的にLED化の取り組みをと質問したが、町長は「LED化は地球環境保護への貢献と電気料削減は承知しているが、国の補助制度を含めて検討していく」。また、昨年11月17日の住民会長懇談会では「地球

を感じて、3力年計画で事業化した。
中村議員 平成23年度は予算額約300万円で60灯分をLED化し、町内会には設置費の90%を補助で町内会負担は1灯につき約5千円と承知しているが、申請が予算の60灯以上になった時の対応は。
中田町民生活課長 年度途中で申請が予算を上回れば増額補正を考えている。

	白熱灯	蛍光灯	LED灯
消費電力	60W	10W	2W
価格	100円	1400円	4000円
寿命	1000時間	10,000時間	40,000時間
電気代/時間	1.200円	0.200円	0.040円
年間費用	2,847円	745円	307円

中村議員 各町内会の世帯数、生活灯数の違いがあるが、電気料50%削減は一酸化炭素の削減も図られるのであれば、町でLED化を一括で行い、現在町内会が負担している電気料を、その設備費用に充当すれば4年、5年で一括支出分が回収できる方策はできないか。
一括設置により生活灯

の統一と景観上も望ましいと考えるが。
向山町長 LED化を進める基本認識は、全く中村議員と考えは同じ。電気料が50%削減は、地球温暖化対策の削減にもつながるが、明るさ等を含め、1年間じっくり体感してから構築をして行く考えであるのでご理解願いたい。

計画し、効果的な情報提供の内容整備を図る。
移住定住希望者が上富良野町を真に定住の場所として選択していただける場合には、住環境の条件整備等はでき得る限り対応が必要と考えている。
中村議員 移住定住策は官民一体の協力体制の構築と物件情報等の一元化が必要と考えるが。
向山町長 官民の協力関係は大変重要であり情報一元化を含めて役場のプロジェクトチームでしっかりとした仕組みをつくる。

移住定住の情報一元化と
官民一体の協力体制を
情報一元化と官民の協力
体制の仕組みをつくる

中村議員 平成22年10月1日の国勢調査によれば、平成17年と比較して、人口809人減の1万1千543人であり、町の第5次総合計画の将来予測人口は、平成30年の1万1千508人に僅か35人に迫っている。全国の自治体は人口減の歯止めとして移住定住対策を積極的に進められているが、当町の取り組み

みは遅れている。
移住定住者のニーズは様々で、住(地)・職・食・環境とあるが、情報発信と対応及び条件整備についての見解を。
向山町長 全てのニーズに心える事は困難だが、議員指摘の住・職・食・環境など情報発信は重要な要素と考え、ホームページの改修を新年度に



移住定住のお試し用住宅(旧教員住宅)



渡 部 議 員

バリアフリー化に対する 在宅生活の必要に心じて 町の支援を 充実させたい

渡部議員 近年、高齢化が進むと共に介護を必要とする障がい者や、居宅介護者も増え続けているのが実態である。

一般住宅をバリアフリー化すると多額の費用がかかる。介護保険制度の居宅介護住宅改修の支援を受けても、最高20万円が限度とあり一部の改修費にしかならないことから、町として上乗せする支援をしては。

向山町長 本町において

も高齢者人口が増加しており、今年度の65歳以上

高齢者人口は2千991人、高齢化率25.3%であるが、14年後の平成37年には高齢化率37%台に達すると推計している。

現在、介護保険制度には介護が必要となった高齢者が在宅で暮らすことができるよう、住宅改修に必要な費用を給付する制度があり、手すりの取り付けや段差解消などの改修を行っており、一定の

住宅改修は補われているものと理解している。

しかし、今後の高齢者の推移を考慮したとき、先駆けてバリアフリー化を進めることは重要である。町では平成23年度から独自施策として住宅リフォーム助成の中でバリアフリー化を進めるため、必要費用の一部を3年間助成する制度の実施を新年度予算に計上し、高齢者が安心して暮らすことのできる住まい確保のための一助を担うものと考えている。

渡部議員 今年度より新

たに実施する環境対策促進事業の住宅改修の中でバリアフリー改修については、介護保険制度の居宅介護住宅改修費等の支給を受ける工事は対象外とする。また、町長は、将来的に高齢化が進むことを想定して先駆けてバリアフリー化をして将来に備えると答えているが、高齢者ばかりではなく、脳の障害により急に倒れて半身不随や高齢とともに脳が萎縮して認知症が進み介護が必要となり在宅で介護する場合、車椅子生活での床



改修されたトイレ



介護に必要なバリアフリー化

の段差やトイレ改修等大きく改修する場合多額の費用がかかることから、介護保険制度に上乗せする支援をすべきと考えるかどうか。

向山町長 介護保険制度上の支援は、段差の部分の機能をjよって補うというだけのもので20万円の範囲でそれを満たしている実態である。介護保険事業の中で設定されている改修、躯体の改修は恐らく想定されておらず、それから漏れるものをバ

リアフリー化の町の事業として助成するということであり、それを両方合わせ技で利用することは可能だと思う。上乗せを含めた住宅改修に対する支援については、在宅生活を支援する観点からもその必要に心じて充実させたいと考えている。

また、この制度を実施する中jよって、町民の実態を見極めた中で改善の必要があれば、改善に向けて取り組みたいと考えている。



平成23年3月11日、日本に今までにない、未曾有の大災害をもたらした東日本大震災、被災地では、その復旧作業に全力を上げて取り組んでいる中、上富良野の消防団組織を取り上げました。

もっと知りたい まちのこと

No.12

『消防団の歩み』

消防団の沿革とその歩み

明治30年、田中常次郎氏を団長として18戸の移住により本町の開拓が始まり、明治44年に私設上富良野消防組織を設立、翌、明治45年に国の消防組規則の主旨に沿って公設消防組として発足しました。

非常時局の緊迫に伴って機構、人員、装備も増加充実していくなか、明治・大正と続いた永い伝統・歴史を持つ民間消防組織として活躍してきた消防組も昭和12年「防空法」が制定され、国防体制の整備が急がれ、内務省は軍部の指導により、全国的に結成されていた防護団と消防組の両者を発展的に解消して新たに強力な警防組織を設けるため、昭和14年1月「警防団令」が公布され、昭和14年4月施行となり消防組が幕を閉じ警防団の発足に至りました。

昭和16年4月、東中警防団と合併し全村統一が図られ、分団制が採用され警防団本部が設置されました。

上富良野消防団発足、第2次世界大戦の終了とともに警防団はその戦時的任務を終え、水火災の警防を主たる任務とされ、昭和22年4月、消防団令が公布されると警防団令が廃止されました。昭和22年「消防組織法」が制定公布され、昭和23年3月施行により、明治以来、警察機構の中に含まれていた消防は警察から分離するとともに



歩みだしました。

新しく誕生した消防団は郷土愛護の精神をもって社会の災厄を防止することを目的とし、火災の予防、警防および防圧、火災の際の救護並びにその他の非常災害の場合における警戒及び救護に従事するものとされており、原則として一市町村に一団を設けることとし、その設置組織は民主化され昭和46年、上川南部消防事務組合の設立により、消防行政の指揮命令系統の一元化の観点から組合設立とともに組合に包含され、上川南部事務組合上富良野消防団と改称され発足しました。

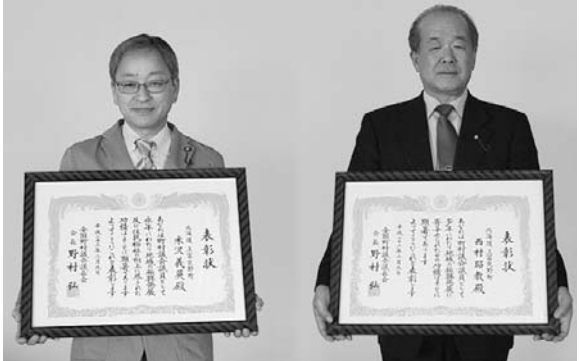
その後、平成21年富良野広域連合消防が創設され、上富良野消防団も広域化の対象となり運営され、現在の消防団員は54人です。

(参考文献：上富良野消防団70周年記念誌)

市町村がその責任において管理する自治体消防となり、昭和22年7月、上富良野村消防団設置条例を制定、昭和23年4月、上富良野消防団を創設、自治体消防の道を

議会の“窓”

功績を称えて



全国町村議会議長会より表彰されました
西村昭教議長が在職15年以上、米沢義英議員が在職27年以上の議員活動の功績により、2月9日の全国町村議会議長会定期総会で表彰(伝達)されました。

議会を傍聴してみませんか
定例町議会は年4回(3月、6月、9月、12月)臨時町議会は必要に応じて随時開かれ、公開していますので、お気軽に傍聴にお越しください。会議の日程は、防災無線、ポスター、町のホームページでお知らせしています。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
議会事務局 45 - 6992

議会のホームページを開設しています
町のホームページの中に「議会」のページを開設しています。議会の予定や議事日程、調査報告、会議録など、随時更新していますので、是非アクセスしてみてください。
URL <http://www.town.kamifurano.hokkaido.jp>

議会の動き

- 【2月】
 - 16日 総務産建常任委員会
 - 17日 議会運営委員会
 - 28日 厚生文教常任委員会
- 【3月】
 - 1日 総務産建常任委員会
 - 2日 議会運営委員会
 - 3日 全員協議会
 - 7日 第1回定例会(1日目)
 - 8日 第1回定例会(2日目)
- 【4月】
 - 22日 厚生文教常任委員会
 - 18日 全員協議会
 - 8日 議会広報特別委員会
 - 29日 総務産建常任委員会
 - 28日 議会広報特別委員会
 - 23日 第1回定例会(5日目)
 - 22日 議会広報特別委員会
 - 18日 予算特別委員会(4日目)
 - 17日 予算特別委員会(3日目)
 - 16日 予算特別委員会(2日目)
 - 15日 第1回定例会(4日目)
 - 14日 第1回定例会(3日目)
 - 13日 議会広報特別委員会
 - 12日 全員協議会
 - 11日 議会運営委員会
 - 10日 第1回定例会(2日目)
 - 9日 第1回定例会(1日目)

随感随筆

この度、東日本大震災により被害に遭われた皆様や関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、復興を願い、救援活動に参加された皆様に心より敬意を表します。「国民一人ひとりが思いやりと心の絆を持ち続ける事」の大切さを実感する事になりました。
14日の議会で災害から復興を成し遂げた町として被災者の受け入れ体制をどう考えているのか?と質問しましたが、その時はまだ想定してない。との事でした。その後の対応は皆さんも御存知の事と思います。
確定申告の順番を待つ人が座り切れず、ずっとう立って待っていました。椅子を出すと「少ない税金しか納めていないのにいいんだらうか?」と言つ、「いいに決まっています。皆様の税金で町が動き、皆様がいるからこの町があるのです。」
新年度に向けて、それぞれの思いを乗せてのスタートとなりました。この時代を生きてるだけで素晴らしい。「朝に道を聞かば」
(佐川 記)



- 委員長 和田 昭彦
- 副委員長 佐川 典子
- 委員 岡本 康裕
- 委員 今村 辰義
- 委員 一色 美秀
- 委員 長谷川 德行

議会の様子を見にきてください! 次回は6月上旬頃の予定です。

発行/上富良野町議会 印刷/銜上富印刷
〒071-0596 北海道空知郡上富良野町大町21-2
☎(0767)5916992 ㊟0767-5915361
<http://www.town.kamifurano.hokkaido.jp>